

企業会計的手法による財政分析

(平成18年度版)

バ ラ ン ス シ ー ト
行 政 コ ス ト 計 算 書

平成19年9月

長 門 市

はじめに

地方自治体を取り巻く環境は、国と地方を通じる行財政の構造改革のなかで、地域の個性を發揮し、自らの判断と責任のもとに運営を行っていくことが求められています。

長門市では、平成18年3月に「長門市経営改革プラン」を策定し、行政評価の取り組みなどにより、行財政全般の見直しを推進しています。長門市が更に発展していくためには、市民の皆様との連携が必要不可欠であり、財政状況の共有化や透明性を図ることが大切であると考え、企業会計的手法によるバランスシートと行政コスト計算書を作成しました。

なお、バランスシートと行政コスト計算書の作成にあたっては、平成12年と平成13年の2回にわたって、総務省から「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」が公表されており、この報告書（総務省方式）に従って作成しています。

目 次

第1編	バランスシート	1
1	作成上の前提条件.....	1
2	平成18年度バランスシート.....	2
3	バランスシートの各項目の解説.....	6
4	平成18年度バランスシートの分析.....	7
第2編	行政コスト計算書	13
1	作成上の前提条件.....	13
2	平成18年度行政コスト計算書.....	13
3	行政コスト計算書の各項目の解説.....	16
4	平成18年度行政コスト計算書の分析.....	17

第1編 バランスシート

1 作成上の前提条件

(1) 作成基準日

作成基準日は平成19年3月31日とします。ただし、出納整理期間内（4月1日から5月31日）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 作成対象

普通会計を対象とします。普通会計は、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準をもって統一的に再構成したものです。長門市では、一般会計と電気通信事業特別会計で「普通会計」を構成しています。

(3) 作成方法

バランスシートの作成は、総務省版の作成マニュアルに準拠し、総務省の実施する地方財政状況調査（以下「決算統計」という。）データの積み上げ方式とします。

(4) 基礎数値

電算処理化された昭和44年以降の決算統計データを基礎数値としています。この決算統計データは、全自治体を通じて統一したデータであるため、自治体間の統一が図られるとともに、継続的にバランスシートを作成することが可能となります。

(5) 有形固定資産の評価

決算統計データの普通建設事業費を有形固定資産の取得原価とし、土地を除いて、地方公営企業法施行規則等を参考として作成された「有形固定資産耐用年数表」の耐用年数を参考に減価償却を行いました。なお、耐用年数経過後の見積処分価格としての残存価格はゼロとしています。

2 平成 18 年度バランスシート

(1) バランスシート

(平成19年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1. 有形固定資産		1. 固定負債	
(1)総務費	7,000,975	(1)地方債	27,696,886
(2)民生費	2,775,654	(2)債務負担行為	
(3)衛生費	3,759,739	① 物件の購入等	0
(4)労働費	27,032	② 債務保証又は損失補償	0
(5)農林水産業費	31,834,064	債務負担行為計	0
(6)商工費	2,661,799	(3)退職給与引当金	5,129,035
(7)土木費	17,323,391	(4)その他	0
(8)消防費	622,105	固定負債合計	32,825,921
(9)教育費	13,905,836	2. 流動負債	
(10)その他	559,553	(1)翌年度償還予定額	2,971,212
計	80,470,148	(2)翌年度繰上充用金	0
(うち土地)	10,033,756)	流動負債合計	2,971,212
有形固定資産合計	80,470,148	負債合計	35,797,133
2. 投資等		[正味資産の部]	
(1)投資及び出資金	732,256	1. 国庫支出金	14,093,702
(2)貸付金	797,649	2. 都道府県支出金	17,861,562
(3)基金		3. 一般財源等	18,229,932
① 特定目的基金	1,163,506	正味資産合計	50,185,196
② 土地開発基金	961,859	負債・正味資産合計	85,982,329
③ 定額運用基金	4,000		
基金計	2,129,365		
(4)退職手当組合積立金	0		
投資等合計	3,659,270		
3. 流動資産			
(1)現金・預金			
① 財政調整基金	739,061		
② 減債基金	83,222		
③ 歳計現金	349,157		
現金・預金計	1,171,440		
(2)未収金			
① 地方税	610,033		
② その他	71,438		
未収金計	681,471		
流動資産合計	1,852,911		
資産合計	85,982,329		

※債務負担行為に関する情報

① 物件の購入等に係るもの	54,637	千円(本表に計上したものを除く)
② 債務保証又は損失補償に係るもの	42,696	千円(本表に計上したものを除く)
③ 利子補給等に係るもの	1,181,166	千円

(2) 附属資料

① 有形固定資産明細表（平成18年度）

（単位：千円）

	取得価額 A	減価償却累計額 B	残存価額 A-B
総務費	10,431,819	3,430,844	7,000,975
庁舎等	1,705,061	510,981	1,194,080
その他	8,726,758	2,919,863	5,806,895
民生費	4,738,056	1,962,402	2,775,654
保育所	2,404,554	828,700	1,575,854
その他	2,333,502	1,133,702	1,199,800
衛生費	7,255,614	3,495,875	3,759,739
清掃費	4,684,551	2,306,774	2,377,777
ごみ処理	4,472,410	2,206,677	2,265,733
し尿処理	63,339	61,660	1,679
その他	148,802	38,437	110,365
環境衛生費	810,817	541,329	269,488
その他	1,760,246	647,772	1,112,474
労働費	141,959	114,927	27,032
農林水産業費	73,029,276	41,195,212	31,834,064
造林	3,480,263	1,943,222	1,537,041
林道	5,800,629	4,800,794	999,835
治山	350,900	197,383	153,517
砂防	133	111	22
漁港	28,736,344	10,082,770	18,653,574
農業農村整備	22,442,522	16,323,778	6,118,744
海岸保全	2,831,039	1,231,672	1,599,367
その他	9,387,446	6,615,482	2,771,964
商工費	5,419,618	2,757,819	2,661,799
国立公園等	240,237	129,954	110,283
観光	4,266,786	2,020,623	2,246,163
その他	912,595	607,242	305,353
土木費	40,550,897	23,227,506	17,323,391
道路	24,749,709	18,279,990	6,469,719
橋りょう	901,674	147,637	754,037
河川	1,122,605	290,110	832,495
砂防	178,027	71,332	106,695
海岸保全	0	0	0
港湾	0	0	0
都市計画	7,119,678	2,235,835	4,883,843
街路	2,320,754	933,490	1,387,264
都市下水道	1,923	1,871	52
区画整理	1,173,328	614,806	558,522
公園	3,602,095	675,177	2,926,918
その他	21,578	10,491	11,087
住宅	6,441,450	2,194,621	4,246,829
空港	0	0	0
その他	37,754	7,981	29,773
消防費	2,047,076	1,424,971	622,105
庁舎	209,086	69,756	139,330
その他	1,837,990	1,355,215	482,775
教育費	21,275,054	7,369,218	13,905,836
小学校	8,481,900	2,964,167	5,517,733
中学校	5,784,801	2,431,195	3,353,606
高等学校	8,700	6,348	2,352
幼稚園	78,438	29,743	48,695
特殊学校	0	0	0
大学	0	0	0
各種学校	0	0	0
社会教育	3,797,483	1,104,625	2,692,858
その他	3,123,732	833,140	2,290,592
その他	1,253,738	694,185	559,553
合計	166,143,107	85,672,959	80,470,148

② 国・都道府県支出金算出表（平成18年度）

（単位：千円）

	償却対象分(償却後)		償却対象外		合計	
	国庫支出金 A	県支出金 B	国庫支出金 C	県支出金 D	国庫支出金 A+C	県支出金 B+D
総務費	38,716	341,450	85	194	38,801	341,644
庁舎	19,963	0	0	0	19,963	0
その他	18,753	341,450	85	194	18,838	341,644
民生費	355,658	296,106	0	72	355,658	296,178
保育所	237,492	66,207	0	0	237,492	66,207
その他	118,166	229,899	0	72	118,166	229,971
衛生費	496,949	83,503	1,655	17	498,604	83,520
清掃費	299,395	48,833	18	4	299,413	48,837
ごみ処理	253,579	3,017	18	4	253,597	3,021
し尿処理	34,123	34,123	0	0	34,123	34,123
その他	11,693	11,693	0	0	11,693	11,693
環境衛生費	1,311	991	23	0	1,334	991
その他	196,243	33,679	1,614	13	197,857	33,692
労働費	5,280	0	0	0	5,280	0
農林水産業費	7,115,463	16,284,036	133,570	448,664	7,249,033	16,732,700
造林	0	839,354	0	23,400	0	862,754
林道	0	392,498	0	52,327	0	444,825
治山	0	78,003	0	3,868	0	81,871
砂防	0	0	0	0	0	0
漁港	6,383,711	7,294,867	49,097	21,801	6,432,808	7,316,668
農業農村整備	0	3,492,657	4,975	193,439	4,975	3,686,096
海岸保全	546,224	296,273	41,901	9,462	588,125	305,735
その他	185,528	3,890,384	37,597	144,367	223,125	4,034,751
商工費	9,075	126,286	847	241	9,922	126,527
国立公園等	0	49,343	0	107	0	49,450
観光	5,598	71,144	0	126	5,598	71,270
その他	3,477	5,799	847	8	4,324	5,807
土木費	2,827,323	188,555	830,375	1,160	3,657,698	189,715
道路	96,653	0	272,642	810	369,295	810
橋りょう	60,335	0	6,124	0	66,459	0
河川	162,584	30,872	33,297	71	195,881	30,943
砂防	4,500	44,593	797	279	5,297	44,872
海岸保全	0	0	0	0	0	0
港湾	0	0	0	0	0	0
都市計画	875,153	10,698	517,515	0	1,392,668	10,698
街路	182,349	0	318,570	0	500,919	0
都市下水道	0	0	0	0	0	0
区画整理	246,915	0	119	0	247,034	0
公園	442,961	10,698	198,826	0	641,787	10,698
その他	2,928	0	0	0	2,928	0
住宅	1,628,098	102,392	0	0	1,628,098	102,392
空港	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0
消防費	39,072	0	1,300	83	40,372	83
庁舎	4,786	0	310	0	5,096	0
その他	34,286	0	990	83	35,276	83
教育費	2,237,305	91,163	1,029	32	2,238,334	91,195
小学校	1,274,327	1,530	0	0	1,274,327	1,530
中学校	738,291	1,150	0	0	738,291	1,150
高等学校	0	0	0	0	0	0
幼稚園	5,350	0	0	0	5,350	0
特殊学校	0	0	0	0	0	0
大学	0	0	0	0	0	0
各種学校	0	23,800	0	0	0	23,800
社会教育	114,070	58,800	458	0	114,528	58,800
その他	105,267	5,883	571	32	105,838	5,915
その他	0	0	0	0	0	0
合計	13,124,841	17,411,099	968,861	450,463	14,093,702	17,861,562

③ 土地明細表（平成 18 年度）

（単位：千円）

	取得価額
道路橋りょう	2,164,418
街路	964,391
公営住宅	215,410
小学校	157,925
中学校	137,808
その他	6,393,804
合計	10,033,756

（注1）昭和43年度以前の取得財産については、計上していない。

（注2）昭和44年度以降取得の固定資産で、すでに売却等された資産についても、減額計上していない。

3 バランスシートの各項目の解説

項目		説明
資産の部	有形固定資産	有形固定資産には、土地、建物、構築物、機械装置、備品など、長期間にわたって行政サービスを提供される資産が該当し、総務費や民生費といった行政目的別に区分しています。また、有形固定資産の評価基準としては、実際に投下した税等の資金の運用形態を表す観点から、取得原価主義を採用しています。
	投資等	投資等は、投資及び出資金、貸付金及び基金に分類して示しています。また、基金のうち、流動性の高いもの(財政調整基金)については、流動資産に分類しています。
	流動資産	流動資産は、流動性の高い基金である財政調整基金及び形式収支に相当する歳計現金並びに未収金に分類して示しています。
負債の部	固定負債	<p>《地方債》</p> <p>バランスシート作成基準日における地方債残高から流動負債に相当する翌年度に償還を予定している元金を除いた額を計上しています。</p> <p>《債務負担行為》</p> <p>PFI等の手法により整備した資産で、債務負担行為による債務が残っているが既に物件の引渡しを受けたものについては、今後の支払額をもって資産計上し、見返り財源として債務負担行為を負債科目に計上します。</p> <p>また、第三セクター等の損失補償等に係る債務負担行為について、既に履行すべき額が確定したものについては、見返り資産がない場合においても負債に計上します。</p> <p>※ PFIとは、プライベート・ファイナンス・イニシアティブの略で、公共事業をより効果的に行うために民間の資金やノウハウを活用することです。</p> <p>《退職給与引当金》</p> <p>自治体の職員に対しては、その勤務年数に応じて退職金を支給することが条例で定められています。そこで、年度末に職員全員が普通退職したと想定し、その要支給額を引当金として示しています。</p>
	流動負債	<p>《翌年度償還予定額》</p> <p>翌年度償還予定額は、地方債の年度末残高のうち、翌年度に償還が予定されている元金を計上しています。</p> <p>《翌年度繰上充用金》</p> <p>翌年度繰上充用金は、翌年度の収入を繰り上げて当年度の支払いに充てた額を計上することになります。</p>
正味資産の部	国庫支出金	正味資産は、バランスシート左側(借方)の資産から、右側(貸方)の負債を差し引いたもので、すでに住民から支払われた税金や国・県からの補助金の額を示しています。
	都道府県支出金	
	一般財源等	

4 平成18年度バランスシートの分析

(1) バランスシートの経年比較

資料1

(単位:千円、%)

項目	平成17年度		平成18年度	
	金額	金額割合	金額	金額割合
[資産の部]				
1 有形固定資産				
(1) 総務費	6,939,764	100	7,000,975	100.9
(2) 民生費	2,460,974	100	2,775,654	112.8
(3) 衛生費	3,932,992	100	3,759,739	95.6
(4) 労働費	28,282	100	27,032	95.6
(5) 農林水産業費	32,823,720	100	31,834,064	97.0
(6) 商工費	2,795,647	100	2,661,799	95.2
(7) 土木費	17,283,104	100	17,323,391	100.2
(8) 消防費	594,785	100	622,105	104.6
(9) 教育費	14,212,765	100	13,905,836	97.8
(10) その他	589,256	100	559,553	95.0
計	81,661,289	100	80,470,148	98.5
(うち土地)	9,960,795	100	10,033,756	100.7
有形固定資産合計	81,661,289	100	80,470,148	98.5
2 投資等				
(1) 投資及び出資金	721,020	100	732,256	101.6
(2) 貸付金	798,240	100	797,649	99.9
(3) 基金				
① 特定目的基金	1,006,356	100	1,163,506	115.6
② 土地開発基金	961,859	100	961,859	100.0
③ 定額運用基金	4,000	100	4,000	100.0
基金計	1,972,215	100	2,129,365	108.0
(4) 退職手当組合積立金				
投資等合計	3,491,475	100	3,659,270	104.8
3 流動資産				
(1) 現金・預金				
① 財政調整基金	775,924	100	739,061	95.2
② 減債基金	83,222	100	83,222	100.0
③ 歳計現金	649,253	100	349,157	53.8
現金・預金計	1,508,399	100	1,171,440	77.7
(2) 未収金				
① 地方税	629,112	100	610,033	97.0
② その他	43,554	100	71,438	164.0
未収金	672,666	100	681,471	101.3
流動資産合計	2,181,065	100	1,852,911	85.0
資産合計	87,333,829	100	85,982,329	98.5
[負債の部]				
1 固定負債				
(1) 地方債	26,809,503	100	27,696,886	103.3
(2) 債務負担行為				
① 物件の購入等	0		0	
② 債務保証又は損失補償	0		0	
債務負担行為計	0		0	
(3) 退職給与引当金	5,562,522	100	5,129,035	92.2
固定負債合計	32,372,025	100	32,825,921	101.4
2 流動負債				
(1) 翌年度償還予定額	2,941,744	100	2,971,212	101.0
(2) 翌年度繰上充用金	0		0	
流動負債合計	2,941,744	100	2,971,212	101.0
負債合計	35,313,769	100	35,797,133	101.4
[正味資産の部]				
1 国庫支出金	14,232,810	100	14,093,702	99.0
2 県支出金	18,293,190	100	17,861,562	97.6
3 一般財源等	19,494,060	100	18,229,932	93.5
正味資産合計	52,020,060	100	50,185,196	96.5
負債・正味資産合計	87,333,829	100	85,982,329	98.5

(2) 社会資本形成の世代間負担割合

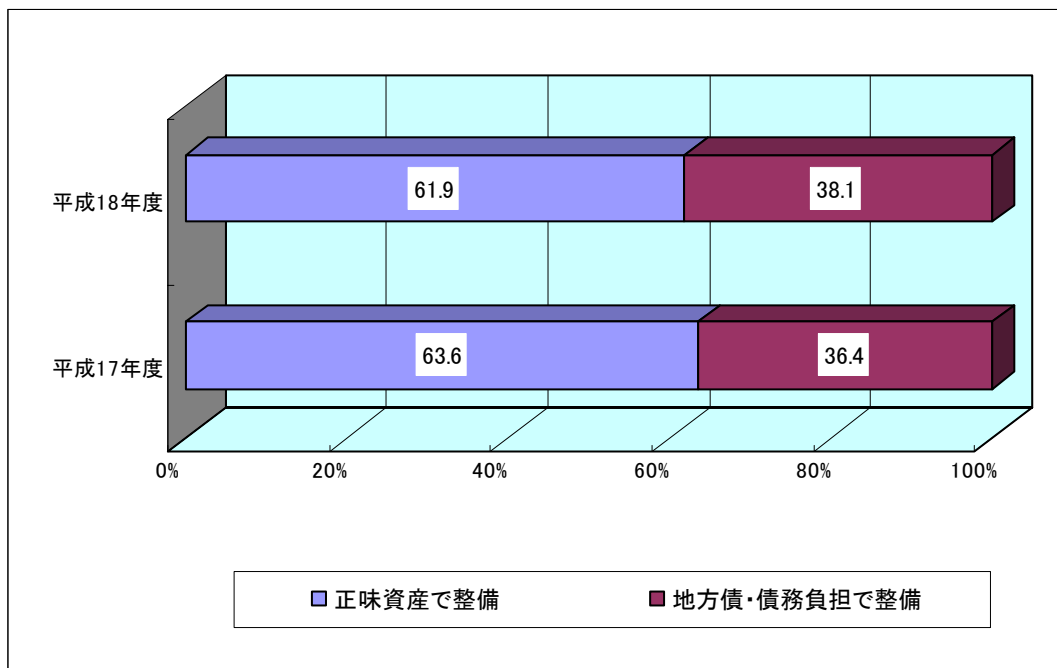
バランスシート上の負債とは、社会資本の形成が地方債や債務負担行為といった将来の世代に負担させることにより形成された金額を表すものです。この負債を、有形固定資産合計で除することにより、将来世代による社会資本の負担率を表すことができます。

社会資本の整備結果を示す有形固定資産のうち、地方債によって財源を充当している割合をみることにより、将来世代によって負担しなければならない割合が分かります。この比率が高いほど将来世代の負担が大きくなり、財政の硬直化を招くこととなります。

資料2

(単位:千円)

項目	平成17年度 A	平成18年度 B	増減 (B-A)
有形固定資産 A	81,661,289	80,470,148	▲ 1,191,141
負債(①+②+③) B	29,751,247	30,668,098	916,851
① 地方債	26,809,503	27,696,886	887,383
② 債務負担行為	0	0	0
③ 翌年度償還予定額	2,941,744	2,971,212	29,468
将来負債比率 (B/A)	36.4%	38.1%	1.7%



(3) 予算額対資産比率

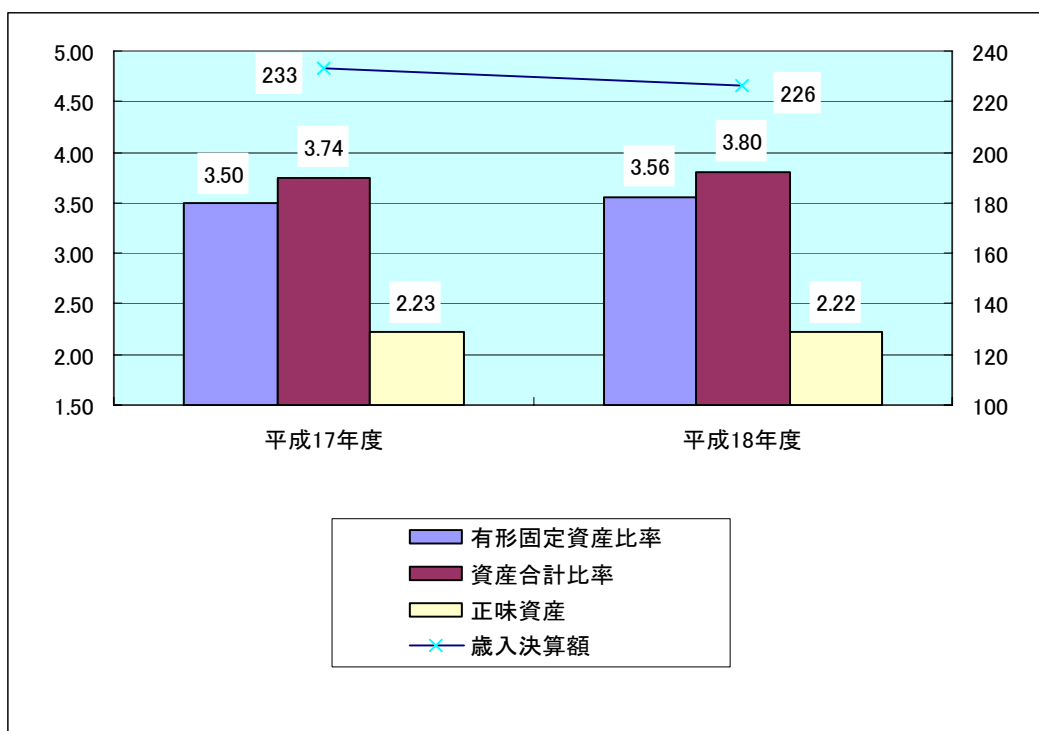
資産合計は、地方公共団体の社会資本の総額を表すことから、歳入合計で除することにより、社会資本形成のために何年分の歳入が充当されたかを見ることができます。この比率により、これまでの団体が資本的支出に重点を置いていたのか、費用的支出に重点をおいていたかが示されます。

また、正味資産合計を歳入合計で除することによって、これまでの世代による社会資本形成（正味資産）は何年分の歳入に該当するか表します。

資料3

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度	増減 (B-A)
歳入決算額 (A)	23,349,494	22,619,235	▲ 730,259
有形固定資産 (B)	81,661,289	80,470,148	▲ 1,191,141
資産合計 (C)	87,333,829	85,982,329	▲ 1,351,500
正味資産 (D)	52,020,060	50,185,196	▲ 1,834,864
予算額対有形固定資産比率 (B/A)	3.50 年	3.56 年	0.06 年
予算額対資産合計比率 (C/A)	3.74 年	3.80 年	0.06 年
予算額対正味資産比率 (D/A)	2.23 年	2.22 年	▲ 0.01 年



(4) 有形固定資産の行政目的別割合

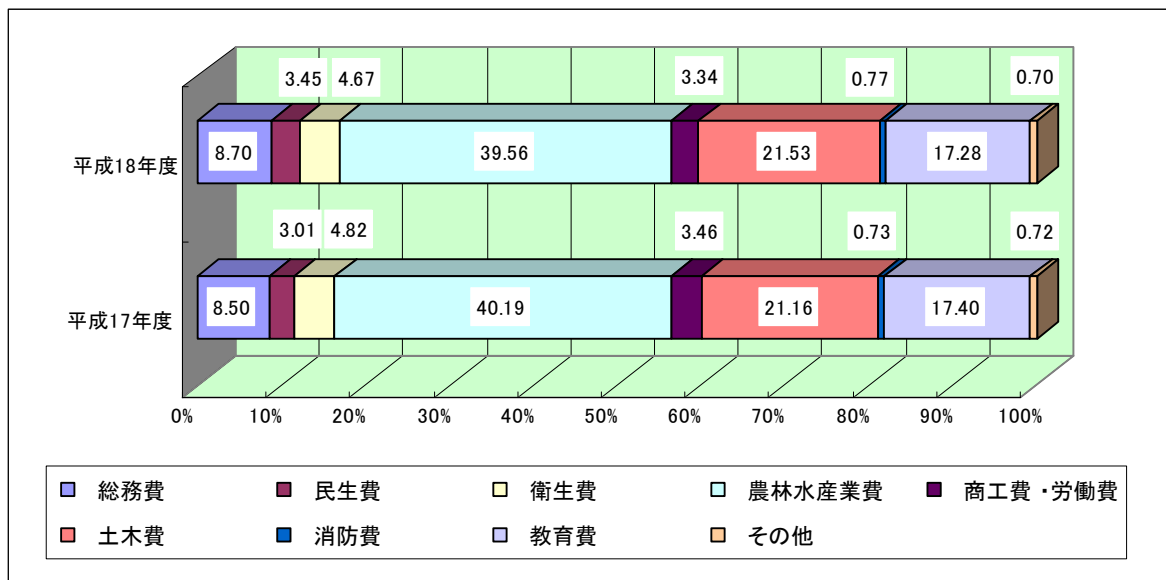
社会資本形成を行政目的別に見ることによって、これまでの社会資本形成はどこに重点を置かれてきたのかが明確になります。

さらには、この社会資本形成割合を基本構想や長期計画等を比較することにより、現在の団体の位置づけを確認し、そのうえで将来何が必要かといった社会投資判断に関する羅針盤の役割を果たす指標として使うこともできます。

資料 4

(単位:千円)

	平成17年度 A	平成18年度 B	増減 (B-A)
総務費	6,939,764	7,000,975	61,211
民生費	2,460,974	2,775,654	314,680
衛生費	3,932,992	3,759,739	▲ 173,253
農林水産業費	32,823,720	31,834,064	▲ 989,656
商工費・労働費	2,823,929	2,688,831	▲ 135,098
土木費	17,283,104	17,323,391	40,287
消防費	594,785	622,105	27,320
教育費	14,212,765	13,905,836	▲ 306,929
その他	589,256	559,553	▲ 29,703
計	81,661,289	80,470,148	▲ 1,191,141



(5) その他の財務指標による分析

その他の企業会計的な指標を、自治体の財政状況を判断する上での指標として適用できるか否かは、民間企業と地方公共団体の目的の違いを考慮して検討する必要があります。

① 正味資産構成比率

資産総額に対する正味資産の割合を示し、民間では「自己資本比率」ともいいます。この指標が高いほど、将来返済しなくてもよい財源により固定資産を整備した割合が大きいことを示しています。

資料5

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度
正味資産合計 (A)	52,020,060	50,185,196
負債・正味資産合計 (B)	87,333,829	85,982,329
正味資産構成比率 (A/B)	59.6%	58.4%

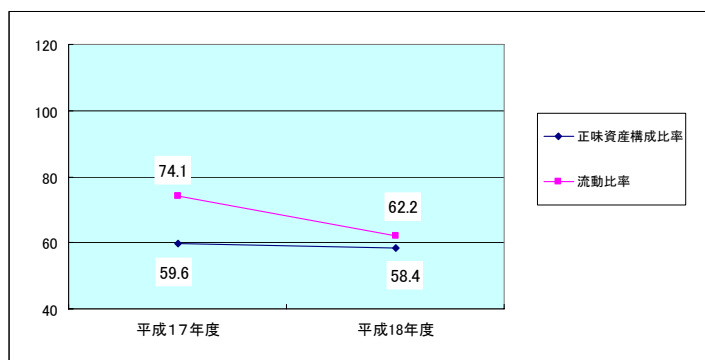
② 流動比率

企業における資金繰りの安定性を計る指標であり、短期の負債（流動負債）に対して、現金などの手元の資金（流動資産）がどのくらいあるかを見るものです。自治体の場合は、翌年度の地方債の償還や債務負担の支払額に対し、どのくらいの現金や換金可能な基金等が用意されているかということになります。

資料6

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度
流動資産合計 (A)	2,181,065	1,852,911
流動負債合計 (B)	2,941,744	2,971,212
流動比率 (A/B)	74.1%	62.4%



③ 有形固定資産の更新資金の手当率

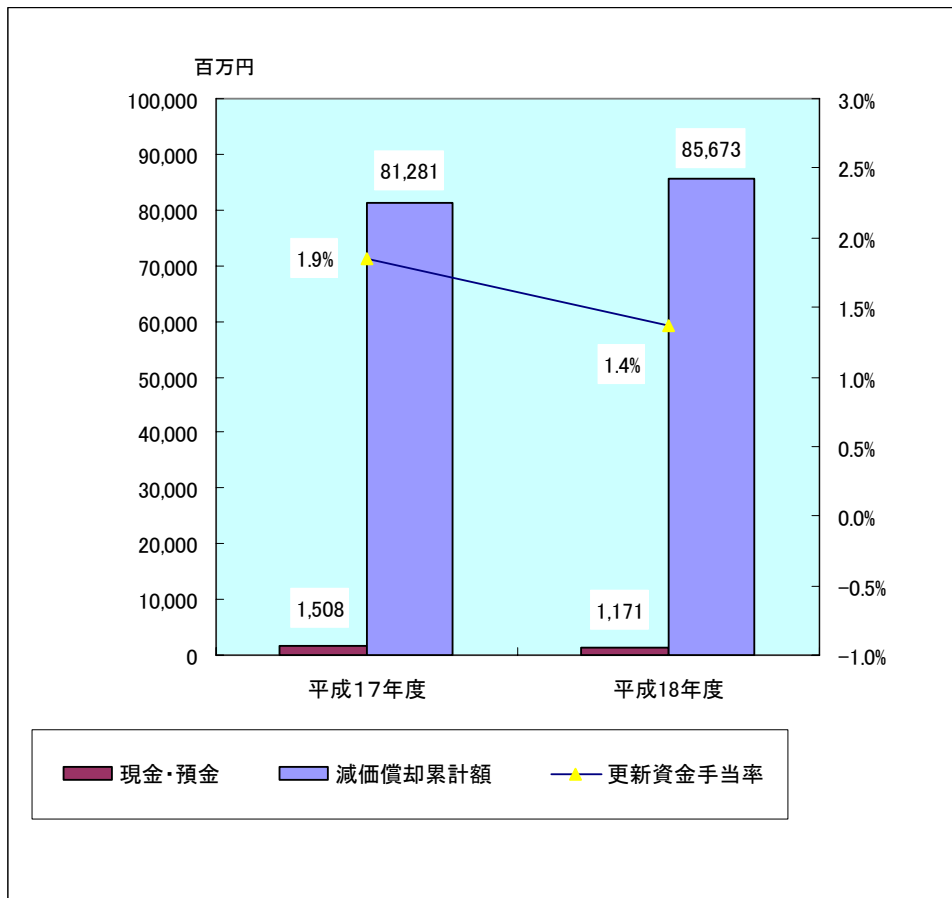
有形固定資産の更新資金の手当率とは、有形固定資産明細表上の減価償却累計額が、その償却対象となる有形固定資産の取得時から現在時までの使用および時の経過による価値の下落相当額を表し、保有する有形固定資産の再取得に必要な資金相当額を示しています。

資料 7

(単位:千円)

項目	平成17年度	平成18年度
現金・預金 (A)	1,508,399	1,171,440
減価償却累計額 (B)	81,280,584	85,672,959
更新資金手当率 (A/B)	1.9%	1.4%

(注) 手持資金としての「現金・預金」には、固定資産更新目的の基金残高は含まれていません。



第2編 行政コスト計算書

1 作成上の前提条件

(1) 作成年度

平成18年度の一年間とします。ただし、出納整理期間内（4月1日から5月31日）における収支は、基準日までに終了したものとみなして処理しています。

(2) 作成対象

普通会計を対象とします。普通会計は、地方財政全体の分析等に用いられる統計上の会計であり、総務省の定める基準をもって統一的に再構成したものです。長門市では、一般会計と電気通信事業特別会計で「普通会計」を構成しています。

(3) 作成方法

総務省版の作成マニュアルに基づき、決算統計のデータを使用し、作成します。

(4) コスト項目の分類

コスト項目の分類は、コスト分析を容易にするため、行政の分野ごとにその性質別内訳を示すこととし、目的別経費と性質別経費を合わせたマトリックス（「行と列」で構成された一覧性のある表）で表現しています。

2 平成18年度行政コスト計算書

行政コスト計算書は、企業会計の損益計算書に相当するものですが、自治体は営利を目的としていないので、提供する行政サービスのコストに着目し、「行政コスト計算書」としています。

行政サービスとして、どのような活動を行ったのか、資産の形成につながらないコストに着目し、現金の出納だけでなく減価償却費、退職給与引当金繰入等および不納欠損額といった非現金支出を加えて計上しています。

また、行政活動は、バランスシートで明らかにされる資産・負債等の状況だけでなく、人的サービスや給付サービスなど資産形成につながらない行政サービスが大きな比重を占めています。そのため、行政サービス提供のためのコストを明確に把握し、その効率性を検討する手段として活用することができます。

行政コスト計算書（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）

[行政コスト]

		総額	(構成比率)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費
1	(1)人件費	4,422,606	22.1%	216,196	1,126,754	809,799	268,379	3,637
	(2)退職給与引当金繰入等	474,399	2.4%	23,191	120,863	86,865	28,788	390
	小計（人にかかるコスト）	4,897,005	24.5%	239,387	1,247,617	896,664	297,167	4,027
2	(1)物件費	2,490,935	12.5%	14,523	803,739	124,267	524,182	43
	(2)維持補修費	181,468	0.9%		2,845	770	3,731	
	(3)減価償却費	4,392,375	22.0%		351,218	151,441	207,554	1,250
	小計（物にかかるコスト）	7,064,778	35.4%	14,523	1,157,802	276,478	735,467	1,293
3	(1)扶助費	2,112,833	10.6%			2,090,747	149	
	(2)補助費等	1,467,914	7.3%	3,265	243,456	165,410	398,116	15,222
	(3)繰出金	2,442,166	12.2%			1,352,654		
	(4)普通建設事業費 （他団体等への補助金等）	1,298,397	6.5%		701,968	43,523	13,877	
	小計（移転支出的なコスト）	7,321,310	36.7%	3,265	945,424	3,652,334	412,142	15,222
4	(1)災害復旧事業費	82,878	0.4%					
	(2)失業対策事業費	0	0.0%					
	(3)公債費(利子分のみ)	546,995	2.7%					
	(4)債務負担行為繰入	0	0.0%	0	0	0	0	0
	(5)不納欠損額	61,686	0.3%					
	小計（その他のコスト）	691,559	3.5%	0	0	0	0	0
行政コスト a		19,974,652		257,175	3,350,843	4,825,476	1,444,776	20,542
(構成比率)				1.3%	16.8%	24.2%	7.2%	0.1%

[収入項目]

1	使用料・手数料等 b	1,352,752		27	528,064	302,333	57,802	
	b/a	6.8%		0.0%	15.8%	6.3%	4.0%	0.0%
2	国庫(県)支出金 c	2,052,924			249,682	1,365,981	26,778	2,631
	c/a	10.3%			7.5%	28.3%	1.9%	12.8%
3	一般財源 d	13,508,028						
	d/a	67.6%						
	収入(b+c+d) e	16,913,704						
4	正味資産国庫(県) 支出金償却額 f	1,796,821						
5	期首一般財源等	19,494,060						
	調整額 g	▲ 1						
	差引 (e-a+f+g) 一般財源等増減額	▲ 1,264,128						
6	期末一般財源等	18,229,932						

※ 「使用料・手数料等」 …… 分担金及び負担金、使用料、

※ 「一般財源」 …… 地方税、地方譲与税、利子割交付金、
交付税、交通安全対策特別交付金

※ 「調整額」 …… 積立基金(その他特定目的基金)の錯誤

農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	不納欠損額
272,447	99,290	219,246	568,685	838,173				
29,225	10,650	23,518	61,001	89,908				
301,672	109,940	242,764	629,686	928,081			0	
87,870	135,937	47,471	99,092	653,811				
22,839	2,611	128,939	1,178	18,555				
1,941,300	153,601	1,083,388	62,561	410,359			29,703	
2,052,009	292,149	1,259,798	162,831	1,082,725		0	29,703	
				21,937				
390,218	91,918	17,664	34,065	108,580				
502,857	35,508	551,147						
476,126		55,996	4,053	2,854				
1,369,201	127,426	624,807	38,118	133,371	0		0	
					82,878			
						546,995		
0	0	0	0	0	0			
								61,686
0	0	0	0	0	82,878	546,995		61,686
3,722,882	529,515	2,127,369	830,635	2,144,177	82,878	546,995	29,703	61,686
18.6%	2.7%	10.7%	4.2%	10.7%	0.4%	2.7%	0.1%	0.3%

50,885	76,944	124,716	15,142	196,789				
1.4%	14.5%	5.9%	1.8%	9.2%	0.0%	0.0%	0.0%	
243,443	33,736	54,955		13,984	61,734			
6.5%	6.4%	2.6%	0.0%	0.7%	74.5%	0.0%	0.0%	

手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、特別地方消費税交付金、軽油・自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方

にかかる調整

3 行政コスト計算書の各項目の解説

項目		説明
人にかかるコスト	人件費	決算統計の人件費から当該年度の退職手当支払額を除いた額を計上します。
	退職給与引当金繰入額	当該年度に引当金として新たに繰り入れられたものに相当する額を計上します。なお、行政目的別への振り分けは、決算統計の職員給で按分計算しています。
物にかかるコスト	物件費	消耗品や備品の購入、光熱水費、委託業務などに要する経費です。
	維持補修費	施設などの維持補修に要する経費です。
	減価償却費	バランスシートに計上している有形固定資産(土地を除く。)の当該年度における資産価値の減少額を計上します。
移転支出的なコスト	扶助費	生活保護や保育所などの運営費、医療費の助成や各種手当の支給などに要する経費です。
	補助費等	各種団体等への補助金などです。
	繰出金	国民健康保険特別会計や下水道事業特別会計等に対する繰出金です。
	普通建設事業費(他団体等への補助金等)	県営事業負担金などのように、他の団体における資産形成のために支出した補助金や負担金などです。
その他のコスト	災害復旧事業費	災害によって被害を受けた施設等の復旧に要した経費です。
	公債費(利子分のみ)	市債の利子支払額です。
	不納欠損額	市税や使用料などの未集金で、不納欠損処理を行った額です。
収入項目	使用料・手数料等	バランスシート上で経理されていない分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入の現年度調定額を計上しています。
	国庫(県)支出金	バランスシートに計上している資産形成に充てられた支出金を除いた額を計上しています。
	一般財源	市税の当年度に発生した収入し得る額と、地方交付税や地方譲与税等の各種交付金の収入額を計上しています。

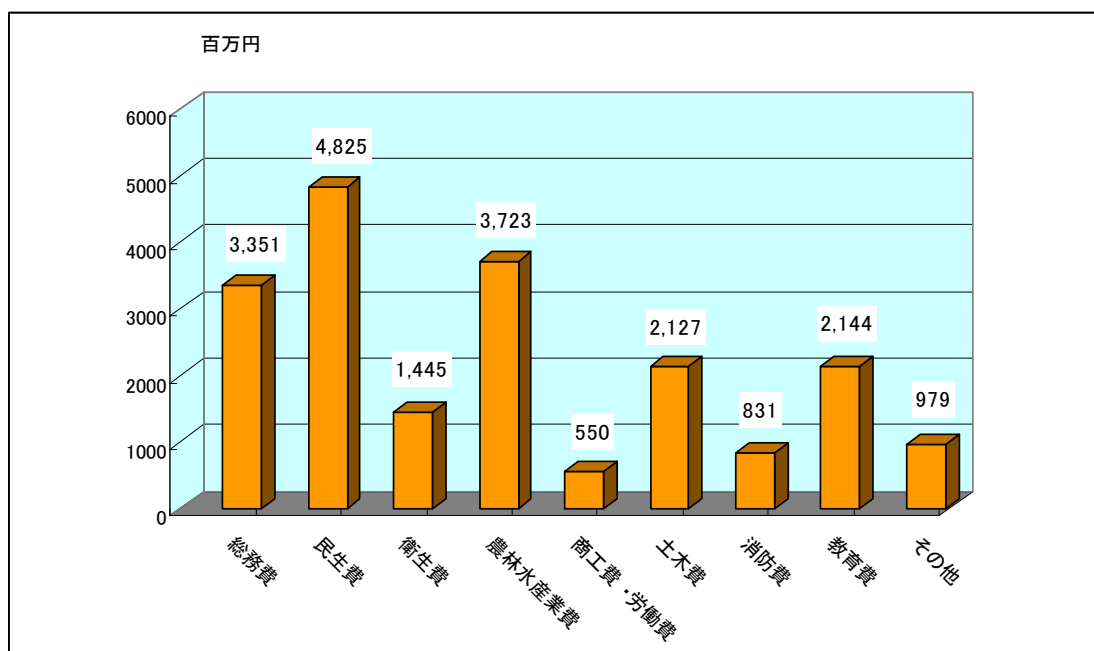
4 平成18年度行政コスト計算書の分析

(1) 目的別行政コストの比較

資料8

(単位:千円)

項目	平成18年度	構成比率
総務費	3,350,843	16.8%
民生費	4,825,476	24.2%
衛生費	1,444,776	7.2%
農林水産業費	3,722,882	18.6%
商工費・労働費	550,057	2.8%
土木費	2,127,369	10.7%
消防費	830,635	4.2%
教育費	2,144,177	10.7%
その他	978,437	5%
議会費	257,175	1.3%
災害復旧費	82,878	0.4%
公債費(利子分のみ)	546,995	2.7%
諸支出金	29,703	0.1%
不納欠損額	61,686	0.3%
合計	19,974,652	100%

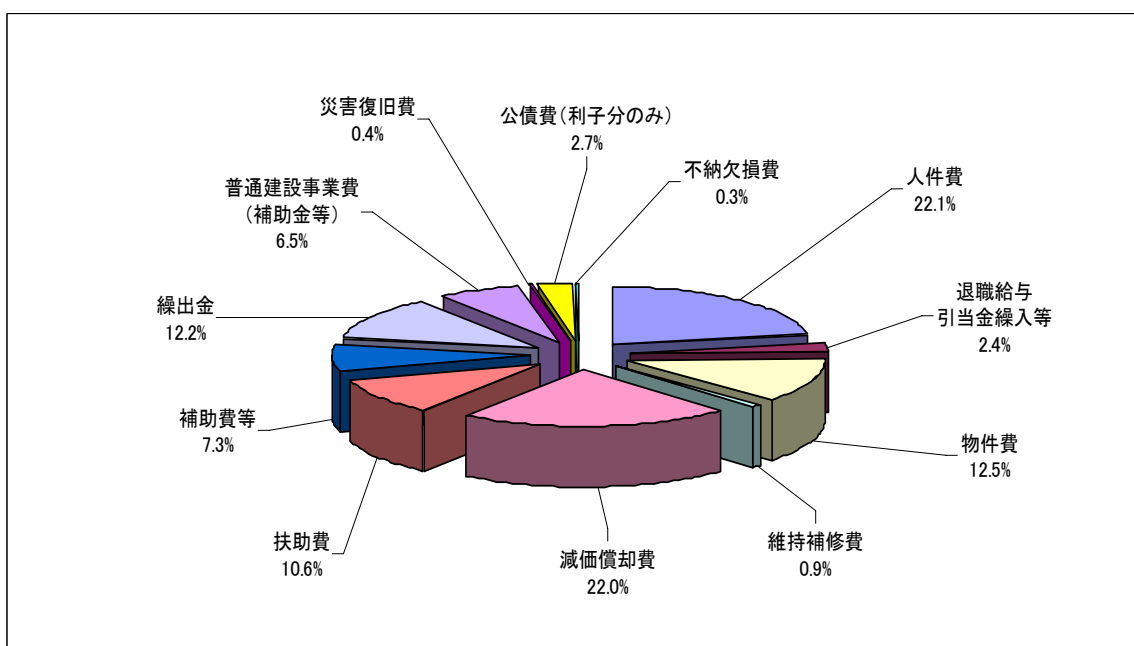


(2) 性質別行政コストの比較

資料9

(単位:千円)

項目	平成18年度	構成比率
人にかかるコスト	4,897,005	24.5%
人件費	4,422,606	22.1%
退職給与引当金繰入等	474,399	2.4%
物にかかるコスト	7,064,778	35.4%
物件費	2,490,935	12.5%
維持補修費	181,468	0.9%
減価償却費	4,392,375	22.0%
移転支出的なコスト	7,321,310	36.7%
扶助費	2,112,833	10.6%
補助費等	1,467,914	7.3%
繰出金	2,442,166	12.2%
普通建設事業費(補助金等)	1,298,397	6.5%
その他のコスト	691,559	3.5%
災害復旧費	82,878	0.4%
公債費(利子分のみ)	546,995	2.7%
不納欠損費	61,686	0.3%
合計	19,974,652	100%



(3) 市民一人当たりの行政コスト

バランスシートの場合と同様に、行政コスト計算書の数値を住民一人あたりのデータとして計算することで、規模の異なる団体との比較も可能となります。

資料 10

市民一人当たり行政コスト計算書

(単位:円)

項目	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト	119,047	30,330	21,798	7,224	7,334	2,673	5,902	15,308	22,562	5,917
物にかかるコスト	171,746	28,146	6,721	17,879	49,885	7,102	30,626	3,958	26,321	1,107
移転支出的なコスト	177,982	22,983	88,789	10,019	33,286	3,098	15,189	927	3,242	449
その他のコスト	16,812	0	0	0	0	0	0	0	0	16,812
合計	485,588	81,460	117,308	35,123	90,504	12,873	51,717	20,193	52,125	24,285

※ 人口は、平成 19 年 3 月 31 日現在の住民基本台帳人口(41,135 人)を使用

(4) 行政コスト対有形固定資産（総資産）比率

「人にかかるコスト」や「物にかかるコスト」の有形固定資産に対する比率をみることで、資産を活用するためにどれだけのコストがかけられているか把握ができ、ハード・ソフト両面にわたるバランスのとれた財源配分を検討する上でも参考となります。

資料 11

行政コスト対有形固定資産比率

(単位:千円)

項目	総額	総務費	民生費	衛生費	農林水産	商工費	土木費	消防費	教育費	その他
人にかかるコスト A	4,897,005	1,247,617	896,664	297,167	301,672	109,940	242,764	629,686	928,081	243,414
物にかかるコスト B	7,064,778	1,157,802	276,478	735,467	2,052,009	292,149	1,259,798	162,831	1,082,725	45,519
有形固定資産の額 C	80,470,148	7,000,975	2,775,654	3,759,739	31,834,064	2,661,799	17,323,391	622,105	13,905,836	586,585
有形固定資産に対する人にかかるコストの割合 A/C	6.1%	17.8%	32.3%	7.9%	0.9%	4.1%	1.4%	101.2%	6.7%	41.5%
有形固定資産に対する物にかかるコストの割合 B/C	8.8%	16.5%	10.0%	19.6%	6.4%	11.0%	7.3%	26.2%	7.8%	7.8%